

国土の7割を活用する自伐型林業が100万人の就業を創出
世界をリードする森林大国日本へ

そのカギは現行の大規模請負型林業に非ず
小規模分散型の自伐型林業にあり

自伐型林業推進協会

日本の国土の7割は森林

国土の7割は中山間地域
(田舎大国)

世界的に樹木の生育に
恵まれた林業適地

現行林業＝衰退産業の代名詞

問題点が多く、長年根本療法が実施されなかった故『林業は儲からない』が一般化
現状の低い木材価格では採算が合わないため高額補助金が常態化

若齢期に全伐・再造林する林業。50
年皆伐で低質材の大量生産を優先
-採算性・持続性が困難・環境劣化-

所有と経営を分離させた、請負事業体主
体の大規模林業。伐採業の継続を優先
-持続的森林経営の消滅、森産業消滅-

高投資と高コストが付き纏う
高性能林業機械の導入
-参入障壁が高く、高コストに-

山林所有者が大赤字(全国で10兆円)

面積当たりの就業者ドイツの1/10以下

日本最大の資産「森林」を生かすどころか、劣化させている

政策の失敗: 原木価格が上昇しながら、就業者は激減
するという、通常考えられない現象を引き起こした

再造林地の崩壊



荒い作業道



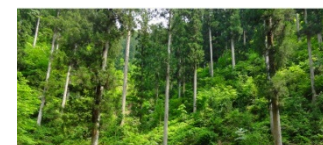
皆伐土砂流出



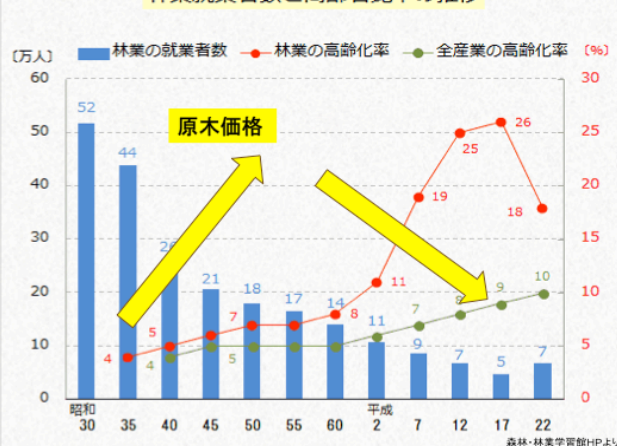
過間伐・荒い作業道



過間伐



林業就業者数と高齢者比率の推移



持続的森林経営が不可能となる森が、全国で続々と増えている

日本の国土の7割は森林

国土の7割は中山間地域
(田舎大国)

世界的に樹木の生育に
恵まれた林業適地

森林大国日本への道を切り拓く根本療法「自伐型林業」
 現行林業の問題点をすべて解決し、就業力10倍以上、補助金ゼロへ、環境・土砂
 流出・獣害の根本的対策、森産業・農業・観光・地域福祉・コミュニティの再生

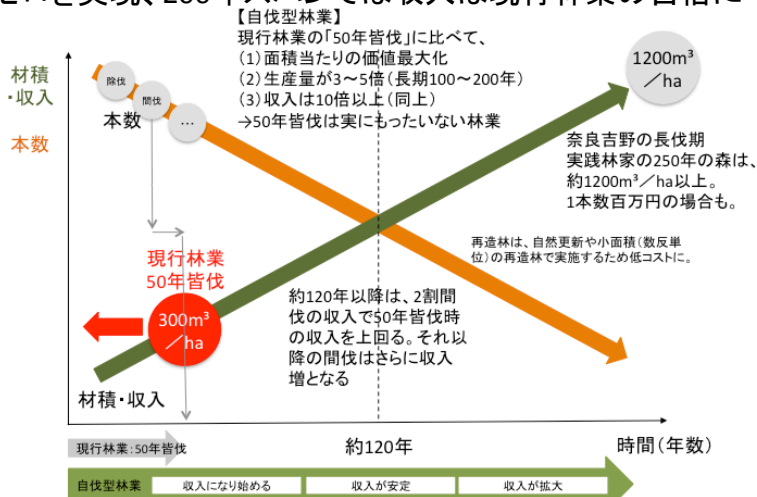
百年以上にわたる択伐(多間伐)林
 業&百年生以降の小面積再造林
 面積当たりの材積と価値を上げる
 -採算性・永続性(多世代)を担保-

所有と経営を密着させた山主や住民主
 体の自立・自営の林業。兼業型推奨
 -永続的森林経営を展開し、地域に永
 住、収入と環境保全を両立-

小規模高密度作業路網等により
 小型機械搬出を実現
 -低投資・低コストで参入容易-

真の林業・木材産業再生と新・森産業創出で100万人の就業創出

儲かる根拠:「択伐マジック」:適正な択伐により本数は減るが
 、材積は増加。生産量と質が年々拡大し、80年以降は補助
 金ゼロを実現、200年スパンでは収入は現行林業の百倍に



長年「長伐期択伐施業」を実施した自伐林家の山林は、日本一の天然林と言われる高知
 県千本山の状態に近づいていく。つまり理想的な天然林は自伐型林業者の目標林となる。



同時に、山腹工や小規模堰
 堤工の役割を果たし、予防
 砂防・予防治山も非常に高
 い(左:山腹工、右:アンカー)

平成23年の紀伊半島豪雨を
 受けても1箇所も崩壊なし

森林率7割の国の中山間地農業・観光の在り方は

条件不利地が故の厳しさ

TTP等の外的環境の変化

中山間地域の汎用型生業モデルは、大面積の森林を活用し、採算性・参入性に優れた「**自伐型林業**」と**地域特性に合わせた農業や観光との兼業型**が基本
日本の国土にあった戦略的展開を！ 林業先進国、ドイツ・オーストリアも同じ展開で発展

中山間地域では大規模化・高付加価値化より自伐型林業との兼業が
経営安定化に最適
-林業収入が農家(農業)を支える-

自伐型林業による永続的森林経営は、
地域や集落の永続性に直結
-永続的森林経営をが、地域への永住、
コミュニティの存続を実現する-

自伐型林業が生業として安定的
(インフラ的)であるため、チャレン
ジ(付加価値追求)が可能
-挑戦心・創造性を支える-

中山間地域農業・観光の発展の鍵は「自伐型林業」が握っている

◆ 基本的な展開ステップ

- ①現状の農業・観光のままで、自伐型林業を副業として展開開始
- ②自伐型林業の収入を安定化させる
3年以内に林業年収を200万円以上に
- ③自伐型林業が安定してから、農業や観光の付加価値化へ
農(観)＋林で年収500万円以上に

◆ 「農家林家モデル」「観光との兼業モデル」等の開発

- ①みかんととの兼業モデル(愛媛県西予市:右参照)
- ②農機具メーカーと協働し、農業特区で事例化へ
- ③畜産との兼業モデル(高知県いの町)
- ④路地農業との兼業モデル(高知県佐川町)
- ⑤四万十川観光と兼業モデル(高知県四万十市)
- ⑥温泉との兼業モデル(静岡県熱海市)
- ⑦福祉との兼業モデル(奈良県王寺町)、他全国で

愛媛みかんと自伐型林業との兼業により、安定的で収益性のある生業を実現している。
補助金は受けていない。



国土の7割を活用する自伐型林業が100万人の就業を創出 世界をリードする森林大国日本へ

自伐型林業とは

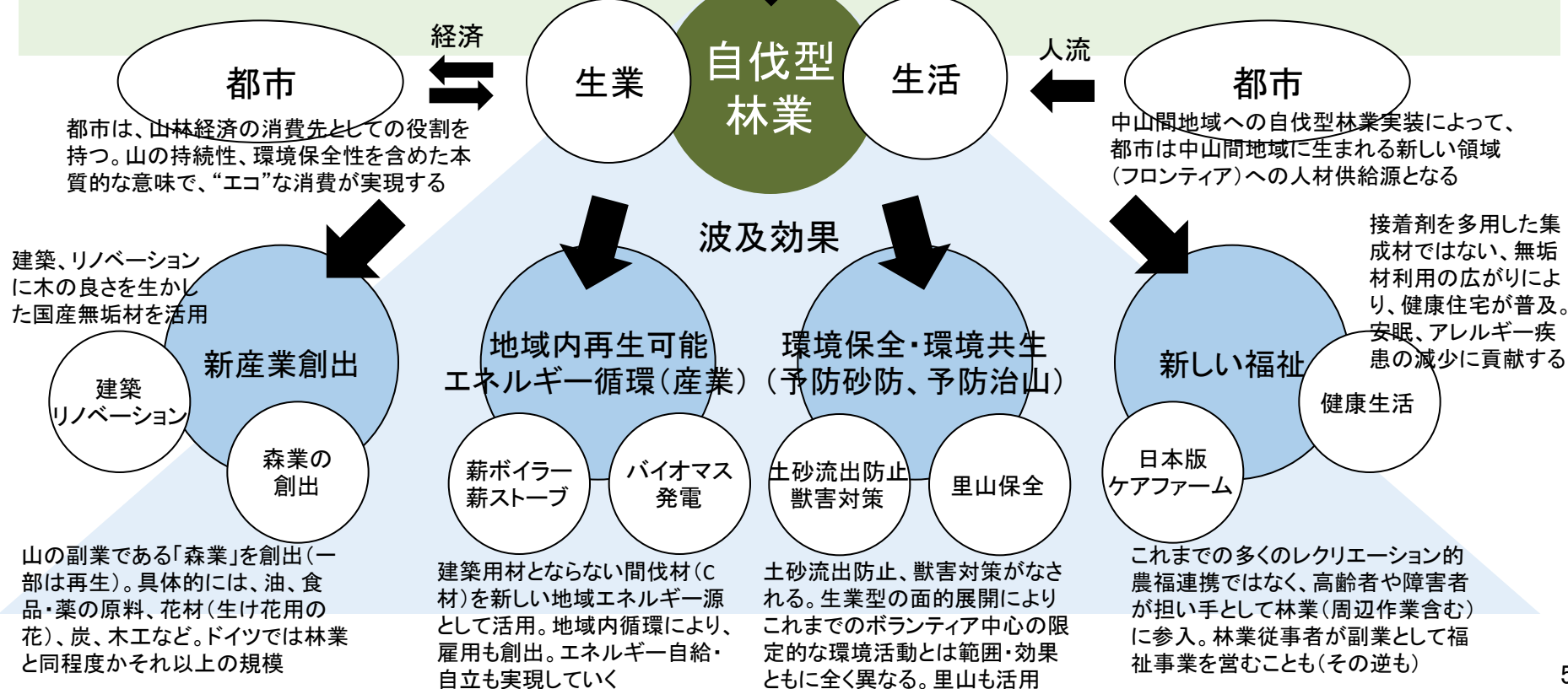
限られた森林を離れず(山守型)、自ら持続的に経営・管理・施業しながら、持続的に(毎年)収入を得ていく低投資・低コストの「自立・自営の林業」である。主体は地域に住む山林所有者や地域住民となる。

長期的な森林経営や環境保全を優先させ、面積あたりの森林価値を最大限に高めていくことによる、長期的持続性を志向する。非常に優れた環境保全型、価値創造型、農耕型林業。

現行林業が抱える
多数の問題を全て
解決し、新しい価値
を生み出す

高い就業創出力・兼業による多様な産業維持・創出

現行林業の10倍の就労創出力(実際、高知県で実証)。ドイツでは、大・小の流通があり、林業と同規模(かそれ以上の)森業(詳細下記図版内)も存在。日本の場合、自伐型林業によって農業・観光も維持・発展することにより、100万人の就労創出が現実的に見込める。高知県では、新規就労した者のうち、1/3が移住者であり、人口還流・定住促進効果も非常に大きい。「消滅」が危惧されていた中山間地域が、日本再生・発展のフロンティアに変わる。



普及展開の戦略・計画

【現状】

<外部環境>

- 「林業はもうからない」というイメージ(固定観念)が未だに強い(中山間地域、都市部ともに)
- 林業政策は、衰退していた時期から何ら変わらないため、自伐型林業者は、国・県等から十分な支援が得られない
- 林業界も変化がなく、高額補助金に支えられる既存事業体の寡占状態(構造改革が必要)
- B材利用の集成材が強化・大規模化し、材の価格が引き下げられている

<内部環境(進捗状況)>

- 自伐型林業グループ(担い手)
全国50グループ(2015年度:28増)
- 自治体
全国15の自治体が自伐型林業を推進(政策実装)
- 議員連盟
2015年4月自伐型林業普及推進議員連盟設立。40人以上の国会議員が参加
- 企業
三菱商事、三菱製紙グループ、ヤママー、日本製紙連合会、日本自動車ア、飛騨産業、水資源機構、福祉楽団

【戦略】

最終的な目標は、自伐型林業者を増やすことであるが、面的な展開を志向し、自治体をターゲットに設定。「イノベーター理論」を採用している

●「イノベーター理論」の徹底

日本は1,719市町村、都市部を除くと約1500。

【1】“イノベーター自治体”
40市町村(2.5%)への政策実装を引き続き徹底に行う

【2】“アーリーアダプター自治体”
200市町村(13.5%)を見据え、林業政策だけではなく、幅広い政策として位置づけ、展開していく

<幅広い政策>

- ・地方創生政策
- ・コミュニティ・地域福祉政策
- ・環境政策(土砂流出防止)・獣害対策
- ・新エネルギー政策
- ・農業政策(農家林家)

●山林所有者を自伐型林業へ誘導し、
自伐型林業経済(産業)を拡大する仕組みづくり

3カ年

【プロジェクト】

●面的展開のための基礎自治体政策実装強化
・政策実装を促進するマニュアル開発

●モデル事例の一般化・標準化

メリットを重視する“アーリーアダプター自治体”にもスピーディーに実装するため、一般化・標準化を進める

- ・【ベース】長伐期択伐(多間伐)施業モデル
- ・広葉樹施業モデル
- ・農業・観光、福祉との兼業モデル
- ・森からの副業(森業)モデル
- ・木質バイオマスとの連動型モデル
- ・地域福祉・コミュニティ連動モデル

●自伐型林業者の山林確保システム構築

- (1)山林バンク・マッチングシステム構築・実証(小規模民有林のマッチング・購入システム)
- (2)集落営林型システム構築(財産区、入会地、生産森林組合等)
- (3)大規模(所有)山林分散管理システム構築:民有林・公有林(自治体等)・国

●税制改革(相続税)

●無垢材(大系木)利用拡大に関するモデルづくり

【5年後の姿】

●県・国への政策実装が本格化
“イノベーター自治体”への実装からアーリーアダプターへの実装(普及段階)へ主戦場が移り、県・国への実装も本格化。国のカウンターパートも、農林水産省、環境省、国土交通省等へ拡大。予算は、単年度ではなく、継続予算となり持続する基礎的政策へ

●中山間地域再生本格化

自伐型林業の進展にともない、農業・観光・福祉も下支えを得ることとなり、活性化。移住・定着が進む。より円滑な移住・定住に向けた直接・間接の取り組みが本格化

●新しい流通が動き出す

これまでの集成材一辺倒の流通から、無垢材(大系木)や森業の新たな流通が動き出す。新しい市場創造

課題及びボトルネック

課題及びボトルネック

- 最大の課題は、現行林業による「皆伐」「荒い間伐」によって山が使えなくなっていく(林業が営めなくなる)スピードを、自伐型林業の普及スピードが追い抜くこと
- 現行林業が進む要因のひとつは、自治体、地域住民に「林業はもうからない」という固定観念があり、自伐型林業のことを知らないこと
- もうひとつの課題は、山林(所有者)と就業希望とのマッチングが円滑に行われていないこと。解決には、「山林バンク」などの施策が不可欠であるが、これは「農地改革」に匹敵する大事業であるため、ハードルも高いが、超えなければならない



今後予算を確保して検討すべきこと

●「自伐型林業による持続的森林経営公募事業」の創設

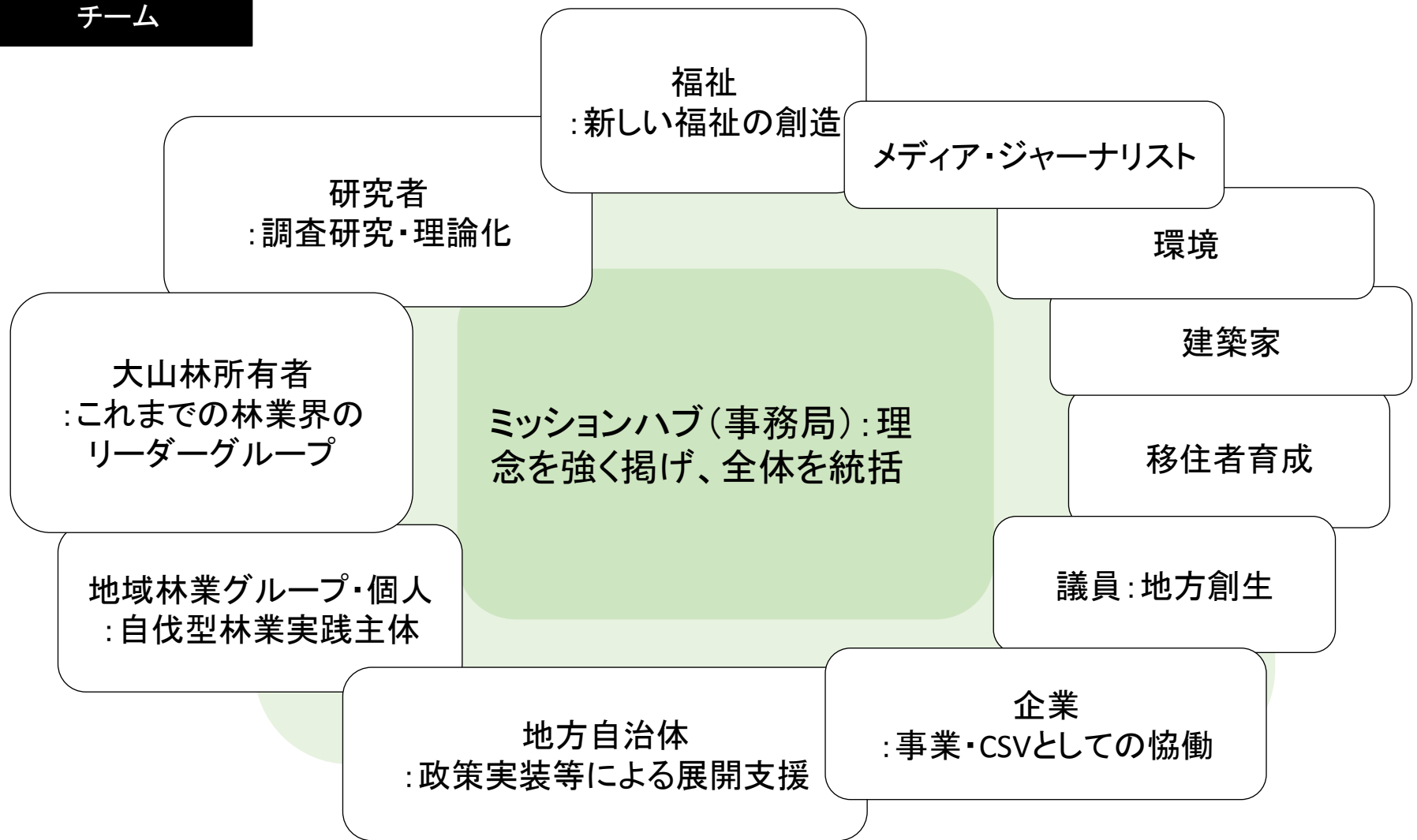
自伐型林業による持続的森林経営を行う個人・グループを公募し助成を行う。自伐型林業は低投資(〜500万円)・低コストであるため、数億円の予算規模で非常に多くの自伐林家を生み出すことができる

●地方創生や農業振興、移住などに関心のある自治体向け勉強会の開催

地方創生や農業振興、移住等に興味のある自治体のうち、まだ自伐型林業の政策実装を行っていないところを集め、「自伐型林業」に関する勉強会を開催する

●「山林バンク」創設にあたっての幅広い取り組み

「山林バンク」のあり方を検討し、仕組みを企画、試行していく



●このチームの特徴は、民間・行政・市民(NPO等)というマルチ「セクター」としての広がりにとどらず、経済(環境)的な意味での川上・川下、主体の規模の大小、経済領域から福祉領域という広がり、研究者・クリエイターの参画など、社会変革を実現するために必要な実質的な担い手(トップランナー)がチームに既にいること

●それぞれ「利益に直結すること」がチーム参加の基本的な動機である。そのため、協働が積極的に行われる

【自伐型林業とは（現行林業との比較）】

「長伐期択伐施業」を核とする自伐型林業は、現行林業の問題点をすべて解決する唯一の根本療法。

	現行林業	自伐型林業
経営手法	所有と経営を分離させた委託・請負型林業： 山林所有者は施業（伐採・搬出等）を専業の事業体に全面委託する。 請負うのは森林組合と素材生産業者で、山林を次々と渡り歩く。 つまり森林組合と業者は、伐採業（素材生産業）の企業経営を実施しているのであり、森林経営を実施しているのではない。	所有と経営を一致、また近付けた自伐型林業： 所有者及び、所有者から長期にわたり管理する者（山守）が自ら施業する。 山を固定し、長期にわたり木の生長を利用して、面積当たりの生産量や質を高めることにより生産化させる。 つまり、森林単位の持続的森林経営を実施している。
施業方法	短伐期皆伐施業： 植林後50年で皆伐し、再造林を繰り返す手法を予定調和化。 皆伐時の生産量は大いだが、収入はこの時だけとなり、この時の材価により収入額が大きく変動するためリスクの高い手法といえる。 山林所有者は50年間で収入になるのは皆伐時だけで、植林から皆伐前までは、すべて投資期間となり、出費ばかりとなる。 伐採を請負う事業体は、早い間隔で伐採ができるため、請負業者が得になる施業手法といえる。	長伐期択伐施業： 多間伐（収入間伐）を繰り返しながら、木の生長を利用して、面積当たりの蓄積量を増やす手法。 長期になればなるほど、面積当たりの材積は増え、質も高まる。これにより、良好な森林を維持しながら収入を上げていく手法。 収入にならない時期（植林～30年）を過ぎれば、100年以上収入になる期間が長いので持続的森林経営を展開しやすい。
事業に必要な面積	1000ha～ 山林所有者が委託施業にて十分な収入を得るためには20ha程度を皆伐する必要がある。50年で回すには1000ha以上の所有でないといけない。日本林業は昔からの考え方が主流で、それ以下の山林所有者は森林組合に委託する方向につながったと考えられる。 これは一部の特権者（大山林所有者と森林組合）だけで林業をおこなうことになっている。	副業：10ha～、主業：30ha～ 多間伐（約10年に1回の収入間伐）を繰り返すが、40～100年生の場合の1haの平均収入を100万円とすると、年間3ha以上実施できる人は主業となり、それ以下の人は副業となる。 100年を超える山の場合は量質ともに向上し、収入は増える。
必要な機械と作業道	中・大型の高性能林業機械のセット（タワーヤーダー・ハーベスター・グラブブル・フォワーダー等） 高性能林業機械が入れる、規模の大きい作業道（3m以上）の敷設	幅2.5m以下の小規模な作業路網（200m/ha以上） この作業路網により小さな機械で施業が可能となる。また2.5m以下の作業道は植林地の減少はない。 小規模機械（3.5トン以下のミニバックホー・1～3トンの運搬車）
初期投資・コスト	高投資・高コスト型 初期投資：高性能林業機械セットは約1億円。 コスト：4人の人件費＋機械修理費（約1千万/年）＋燃料費（200～400ℓ/1日）	低投資・低コスト型 初期投資：500万円程度。もっと小額からスタートすることも可能 コスト：自家労働のため主の経費は燃料費（バックホー：20リットル/1日）
収支	大赤字： 現行の材価で主伐後再造林をおこなう山林所有者は大赤字となる（1haあたり的主伐収入は約50万円、再造林・育林に必要な費用は200万円以上） これに高性能林業機械による間伐時の赤字が加わり、国有林や公社（国・自治体）・民間等の山林所有者の赤字は合計で約10兆円。 森林組合等の請負業者は赤字覚悟で山林所有者が委託してくれるのと、高額の補助金で何とか存続していると言える。山林所有者を犠牲にして請負事業体が存続している林業は本来転倒である。	黒字化が容易： 低投資で低コストであるため、現行材価でも採算を合わせやすい。また多様な業を兼業化させることにより生産化もしやすい。既に全国に事例多数。 また、多間伐しながら長期に展開した場合、例えば、手入れされた120年生の山は、蓄積量の2割の間伐収入が、50年生の主伐（皆伐）総売上を超える。その後の間伐収入は常にこれ以上の収入となる。200年の山林は、50年皆伐に比べ、材積で約3倍以上、収入では数十倍になる（択伐マジック）。これが自伐が儲かる理由である。
補助金	不可欠： 永続的な高額補助金があれば成り立たない。 実際に、高額間伐補助金に加え、皆伐補助金まで創設している県もある。次年度からは国も対応するようである。	小： スタートアップ時の作業道補助金（2千円/㎡程度）など経営をサポートする程度で限定的 80年生以上になると、補助金不要となる事例が多い。
就業創出力	小： 自伐型林業や中伐（ドイツ等）の1／10（面積あたり）。持続性が乏しい。 皆伐しては山を転々と渡り歩き、皆伐された山林は40年間収入を産むことはない。故に就業を産まない山が多くなり、昭和40～50年時のように面的に広くなると地域林業自体、さらに木材産業も消滅させる。	大： 現行林業の10倍（面積あたり）以上。持続性・発展性を期待できる。 長期にわたり山を持続させる（常に生産できる蓄積量を維持する）ため、常に就業者数を維持できる。面積材積が増えれば、さらに就業者を増やすことができる。
産業（需要）創出力	小： 現行林業の対応者は森林組合等の素材生産専業事業体かつ、補助金依存というところは国の言いなりとなり、想像力に乏しくなる。故に企業や他産業との連携も生まれにくい。実際に木材産業とも分断されてきたのが現実である。	大： 自伐は自立・自営業であるため、如何に生産した材等を高く売れるか考える林業を展開する。木材産業や他産業との連携も生まれやすい。既にそうい動きは活発化している。
就業者の幅及び労働条件	狭： 現行林業は材価が安いうえに高コストの高性能林業機械を導入しているため、1人1日10m3以上の生産がノルマとなるため、相当きつい労働を強いられる。現場作業はキツク労働に加え、長時間、低賃金まで加わる。仕事内容も森林経営をするわけではなく、どこまで行ってもオペレーターである。魅力ある仕事は言い難い故に、参入者も少ない。	広： 副業でもできる上に、森林経営を実施でき、小さいと言えども経営者であり自営業である。自分の条件や環境に従い、施業ベースを決められる。面積を一定以上に確保できた人や兼業を確保できた人は、都市部のサラリーマン以上の高収入になる場合が多い（森林組合等の作業班収入の2倍以上）。 さらに専業・兼業・女性・Uターン、障がい者まで、農業・漁業・観光業・サラリーマン・ゴルフ場等と幅広い参入者を呼び込める。
事故発生率	高： 投資回収（1人1日10m3というノルマ）に追われるため、長時間労働・きつい労働に追われるため、事故が起こりやすい。	低： 低コスト故、少ない生産量で収入を確保でき、自身のペースで作業できたため事故が起こりにくい。
環境破壊の度合い	大： 高性能林業機械を入れるための大きな作業道、1回の施業時のみ使われる作業道は崩壊誘発の危険度が極端に高くなる。また皆伐は、土壌に土砂流出を招く。実際に大規模施業された下流の集落は、土砂災害の危険度が上がっている。	小： 持続的に森林経営されている山林は確実に環境保全型となる。また高密度に作業路網（幅2.5m以下の壊れない道づくり）が敷設された山林は、むしろ土砂災害を防止（予防砂防・予防治山）の役目もしていることばかりであった。 里山に面的に張り付く自伐林家が増えれば、被害は極端に減る（里山エリアが人間領域となり、獣が入って来にくくなる）。

【自伐型林業者の実際の収支】

自伐展開3年目の若者。

1人＋アルバイトで施業
40ha所有、1年間の間伐面積：4ha

収入	費用
収入合計：700万円 ＜内訳＞ ・A材：200m ³ ＝260万円 ・C材：50トン＝40万円 ・間伐補助金等：4ha×25万円/ha＝100万円 ・作業道補助金：1.5km×2000円/㎡＝300万円	費用合計：230万円 ＜内訳＞ ・燃料代＝50万円 ・修理費＝50万円 ・運送費＝40万円 ・その他＝10万円 ・アルバイト費＝70万円

実収入

470万円

※機械投資返済等があればここからマイナス

10年目を超えた農家林家スタイルのベテラン。補助金ゼロ。

農業と兼業、親子2人で施業
30ha所有、1年間の間伐面積：3ha

収入	費用
収入合計：950万円 ＜内訳＞ ・A材：350m ³ ＝450万円 ・農業収入（経費除く）＝300万円 ・特殊伐採収入＝200万円	費用合計：165万円 ＜内訳＞ ・燃料代＝40万円 ・ユンボリース＝15万円 ・修理費等＝10万円 ・運送費＝70万円 ・特殊伐採費用＝30万円

実収入

補助金ゼロ
（必要ない状況に）

785万円

※お父さんは年金受給者